

所 属	清流の国推進部地域振興課		
係 名	地域振興係	内線	2058

「清流の国ぎふ」の魅力づくりの促進

- 1 事業費 300,000 (前年度 300,000)
【財源内訳】 【主な用途】
一般財源 300,000 補助金 300,000

2 背景・事業目的

地方創生のさらなる展開を図るため、県内市町村とともに「清流の国ぎふ」の魅力づくりを一層進めていく必要がある。

このため、地域資源を活かした地域の魅力づくりやまちづくりなど、市町村等が主体的に取り組む「清流の国ぎふ」づくりを支援する。

3 事業概要

岐阜県清流の国ぎふ推進補助金 (300,000 千円)

○清流の国ぎふづくり推進事業

- ・ 地域の資源を活かした魅力づくりやまちづくり、創生総合戦略に基づき実施する他の市町村のモデルとなる取組みを支援する。
- ・ 交流人口の拡大や地域経済の活性化を目的として行う施設整備を支援する。
- ・ 本県が誇る遺産など、地域固有の歴史資源や文化財を軸として、市町村が行う伝承・保存のための人材育成などの取組みを支援する。

新○地域づくり総合支援事業

- ・ 人口減少・高齢化が進む地域において、暮らしに必要な各種サービスの提供や機能の集約・再編、人材確保などを一体的に取り組むプロジェクトを支援する。

○市町村振興事業

- ・ 意欲的・創造的で他の市町村の模範となる先導的・個性的な地域づくりを支援する。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (3) 地域振興対策費
(明細書事業名) ○地域活性化対策費	地域活性化推進費	

所 属	清流の国推進部地域振興課		
係 名	移住定住係	内線	2056

奨学金による県出身大学生等のUターン促進

1 事業費	147,379 (前年度 112,638)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	一般財源 103,978	貸付金	142,200
	繰入金 43,200	その他	5,179
	諸収入 201		

2 背景・事業目的

若者の地方から大都市圏への転出傾向が続く中、本県でも進学する高校生の約8割が県外大学を選ぶなど、「清流の国ぎふ」の未来を支える人材が流出している。

このため、県外大学等に進学しながらも、将来的に本県へ戻って活躍する意欲がある学生を支援するための奨学金により、Uターンの促進を図る。

3 事業概要

(1) 県出身大学生等への奨学金の貸与 (143,597千円)

本県を離れて県外の大学等に在学(進学)する学生に対し、県内にUターンして居住及び就業することを条件に奨学金を貸与し、卒業後5年間継続して条件を満たした場合には返還を全額免除する。

- ・貸与金額 月額3万円
- ・貸与人数 新規 120人、継続 275人
- ・対象校種等 県外の大学、短期大学、高等専門学校(4・5学年に限る)、専修学校(専門課程に限る)に在学(進学)し、県外に居住する学生

(2) 清流の国ぎふ大学生等奨学金管理システム導入運用事業

(3,782千円)

環境生活部及び教育委員会が運用している「奨学金管理システム」を改修し、本奨学金の貸与状況等を管理するための機能を追加する。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (3) 地域振興対策費
(明細書事業名) ○地域活性化対策費	地域活性化推進費	

所 属	清流の国推進部地域振興課			所 属	商工労働部商業・金融課		
係 名	移住定住係	内線	2056	係 名	資金融資係	内線	3062

U I J ターンの促進と定住支援の充実

1 事業費 196,321 (前年度 81,068)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	99,579	補助金	100,350
諸収入	1	委託料	75,450
一般財源	96,741		

2 背景・事業目的

人口減少・少子高齢化の進展を踏まえ、地域を担う人材の確保や定着を図るため、三大都市圏（東京・大阪・名古屋）の移住交流拠点での情報発信や相談対応等に取り組んでいる。

今後は、さらに東京圏から本県へのU I J ターンの加速を図るとともに、移住後の定住促進に向けたフォローアップ等の受入態勢整備を進める。

3 事業概要

新 (1) 東京圏からのU I J ターンによる就業・起業への支援 (109,400 千円)

東京圏から県内に移住し、県内中小企業等に就業又は地域活性化やまちづくりの推進など地域課題の解決に資する事業を起業する際に要する経費を支援する。

また、東京圏の移住希望者に県内企業の求人情報を発信する。

新 (2) 継業を契機とした移住定住の促進 (1,000 千円)

県内の商工会等と連携し、後継者不足の事業者等の情報を収集し、移住者との橋渡しを行う。また、市町村・商工会等を対象に、移住者向けの継業支援体制の構築に関する研修会を開催する。

(3) 移住交流拠点での相談対応や移住者へのフォローアップ (76,921 千円)

- ・ 移住交流拠点を中心とした相談対応、セミナー等の開催

移住交流拠点を中心に、移住希望者の相談対応を行うほか、本県の暮らしの魅力を紹介するセミナーやツアーを実施する。

新・定住促進に向けた移住後のフォローアップ

移住定住コンシェルジュやサポーターと連携し、移住者を対象とした交流会を開催するとともに、市町村と連携して移住者の実態を把握するアンケート調査や定住状況調査を実施する。

(4) 移住促進団体の活動支援 (9,000 千円)

地域の団体が行う、本県の移住定住促進上の課題に対応した事業に対して支援する。

(款) 2総務費 (項) 2企画開発費 (目) (3) 地域振興対策費
(明細書事業名) ○地域活性化対策費
地域活性化推進費

(款) 7商工費 (項) 1商工費 (目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○工鉱業振興費
地場産業・モノづくり振興対策費

所 属	清流の国推進部地域スポーツ課		
係 名	スポーツ交流係	内線	2948
	施設整備係		2945

東京オリンピック・パラリンピックに向けた機運の醸成と 県有スポーツ施設の整備

1 事業費 1,656,832 (前年度 1,908,707)

【財源内訳】

国庫 154,645
 県債 1,103,600
 財産収入 829
 一般財源 397,758

【主な使途】

工事請負費 1,460,079
 備品購入費 47,864
 負担金 84,557

2 背景・事業目的

東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた県内の機運醸成を図るため、「東京2020オリンピック聖火リレー」の県内実施の準備を行うほか、ホストタウン相手国と地域住民との交流事業を進める。

また、国内外からの事前合宿の受入れやトップアスリートのトレーニング環境整備のため、県有スポーツ施設の整備を進める。

3 事業概要

(1) 聖火リレーの実施に向けた準備 (76,000 千円)

平成32年4月4日(土)から5日(日)にかけて、県内を巡る聖火リレーの実施に向け、詳細ルートを選定や聖火ランナーの募集・選定、リレーと併催する出発式など各種セレモニーの運営準備を行う。

(2) ホストタウン交流事業の推進 (10,537 千円)

ホストタウン相手国の選手や監督等が事前合宿で来県するのにあわせ、選手等によるスポーツ教室などを開催し、地域住民との交流を促進する。

(3) 県有スポーツ施設の整備 (1,570,295 千円)

御嶽濁河高地トレーニングセンターの宿泊棟建設工事、川崎重工ホッケースタジアムの人工芝張替え、附属棟建設工事等を行い、国内外のトップアスリートのトレーニング環境を整備する。

(款) 2 総務費 (明細書事業名)	(項) 2 企画開発費 ○スポーツ振興費 スポーツ交流推進費 ○スポーツ施設費 スポーツ施設整備事業費	(目) (4) スポーツ振興対策費
-----------------------	---	-------------------

所 属	清流の国推進部競技スポーツ課		
係 名	競技スポーツ係	内線	2950
	障がい者スポーツ係		2944

東京オリンピック・パラリンピックに向けた競技力の向上

1 事業費	129,192 (前年度 123,745)
	【財源内訳】
	繰入金 34,809
	一般財源 94,383
	【主な使途】
	交付金 74,200
	補助金 18,442
	委託料 24,494

2 背景・事業目的

2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた機運が高まる中、本県ゆかりの選手を東京オリンピックへ30名以上、東京パラリンピックへ10名以上輩出することを目指し、選手強化を進めるとともに、次世代を担うジュニア選手等の発掘・育成を図る。

3 事業概要

(1) オリンピック・パラリンピックを目指す選手の強化 (78,707 千円)

東京オリンピック・パラリンピックで活躍が期待できる強化指定選手に対して、遠征や強化合宿等に係る経費を支援する。

また、国際大会で活躍が期待されるジュニア選手(小、中、高校生)を指定し、科学サポートによる競技力向上や遠征等に係る経費を支援する。

(2) パラリンピックを目指す選手に対する科学サポートの実施(14,733 千円)

県スポーツ科学センターにおいて、障がい者アスリート専任の研究者・専門員の配置に加えて、障がい者スポーツ医がトレーニング内容等をアドバイスする体制を構築し、各選手の障がいの状態に応じた安全で質の高い科学サポートを提供する。

(3) ジュニア選手及びパラリンピックを目指す選手の発掘・育成 (35,752 千円)

ジュニア世代の優秀な人材を発掘し、複数の競技種目の体験や栄養学・スポーツ心理学の講習等の育成プログラムを実施することで、将来オリンピック等で活躍できる選手を育成する。

また、将来のパラリンピックアスリートを育成するため、世界大会等に出場する障がい者アスリートの遠征や競技用具の購入のほか、指導者育成、競技団体の設立等に係る経費を支援する。

(款) 2総務費	(項) 2企画開発費	(目) (4)スポーツ振興対策費
(明細書事業名)	○スポーツ振興費	
	トップスポーツ推進費	
	障害者スポーツ推進費	

所 属	清流の国推進部地域スポーツ課		
係 名	日本スポーツマスターズ大会推進室	内線	2972
	スポーツ交流係		2948
	地域スポーツ係		2953

スポーツを通じた地域振興

1 事業費 178,500 (前年度 59,205)

【財源内訳】

県債 12,900

一般財源 165,600

【主な使途】

工事請負費 15,175

備品購入費 33,000

負担金 64,226

2 背景・事業目的

スポーツによる交流人口の拡大やスポーツへの関心を高めるため、平成31年9月に県内初となる「日本スポーツマスターズ2019ぎふ清流大会」を開催するとともに、平成33年に開催する冬季国体スピードスケート競技大会に向けて準備を行う。

また、誰もがスポーツに親しみ参加できる環境づくりを推進するため、地域スポーツを支える指導者の養成や地域スポーツの中核となる大学等を拠点とした総合型地域スポーツクラブの充実を図る。

3 事業概要

(1) 日本スポーツマスターズ2019ぎふ清流大会の開催 (76,400千円)

日本スポーツマスターズ大会の円滑な競技運営に加え、100日前イベントや開催市町でのスポーツ教室の開催による大会機運の醸成、地元小学生等による歓迎横断幕の作成など、大会を通じた県民の参加や交流を促進するための取組みを行う。

新 (2) 冬季国体スピードスケート競技大会の開催準備 (57,111千円)

冬季国体スピードスケート競技大会の開催に向け、大会テーマ・スローガンや公式ポスターの募集・決定を行うとともに、会場となるクリスタルパーク恵那スケート場の防護マットの整備などを行う。

(3) 地域スポーツの活性化に向けた指導者の養成と推進体制の整備 (44,989千円)

地域スポーツを支える指導者の養成や公認資格の取得支援により、地域のスポーツ団体の活動基盤となる人材を確保するとともに、地域スポーツ推進の中核となる大学等を拠点とした総合型地域スポーツクラブを育成することで、その人材や施設の活用を通じ、少年団などの地域のスポーツ団体や学校との連携を深める。

(款) 2総務費 (明細書事業名)	(項) 2企画開発費 ○スポーツ振興費 スポーツ交流推進費	(目) (4) スポーツ振興対策費 ○スポーツ振興費 地域スポーツ推進費
----------------------	-------------------------------------	--

所 属	清流の国推進部ねんりんピック推進事務局		
係 名	総務企画係 式典事業・レクリエーション係	内線	2962 2976

スポーツを通じた生きがい・健康づくりの推進

1 事業費 160,221 (前年度 69,936)

【財源内訳】

【主な使途】

一般財源 160,221 委託料 23,764

負担金 124,934

2 背景・事業目的

県民誰もが1つはレクリエーションスポーツに取り組む「ミナレク運動」の全県的な展開に加え、高齢者を中心にすべての県民の方々が健康で活躍できる地域づくりを目指して平成32年に開催する「ねんりんピック岐阜2020」に向けた準備を進めるなど、スポーツを通じた生きがい・健康づくりを推進する。

3 事業概要

(1) 「ミナレク運動」の展開 (27,374千円)

岐阜メモリアルセンターをメイン会場として県内各地でレクリエーション大会等を実施する「ぎふ清流レクリエーションフェスティバル」を開催するとともに、レクリエーションスポーツの普及に向けた指導者の派遣を行うなど、「ミナレク運動」を全県的に展開する。

(2) 「ねんりんピック岐阜2020」の開催準備 (132,847千円)

「ねんりんピック岐阜2020」の開催に向け、1年前イベントを開催するほか、総合開・閉会式の式典実施計画の策定、市町村や競技団体等の大会準備に要する経費への助成、大会ボランティアの募集、大会開催の広報等を実施する。

(款) 2総務費	(項) 2企画開発費	(目) (4) スポーツ振興対策費
(明細書事業名) ○スポーツ振興費	地域スポーツ推進費	